

2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月11日
東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所
 コード番号 3921 URL <https://www.neo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 045-640-5917
 定時株主総会開催予定日 2026年4月28日 配当支払開始予定日 2026年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け(オンライン))

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	8,230	13.3	2,497	28.0	2,610	27.3	1,809	28.0
2025年1月期	7,263	9.8	1,951	50.5	2,049	49.1	1,414	47.9

(注) 包括利益 2026年1月期 1,807百万円(24.5%) 2025年1月期 1,451百万円(47.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	129.18	—	26.3	26.2	30.3
2025年1月期	100.41	100.20	22.4	23.0	26.9

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 一百万円 2025年1月期 一百万円

(注) 2026年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	10,693	7,482	69.9	533.23
2025年1月期	9,240	6,313	68.3	450.67

(参考) 自己資本 2026年1月期 7,474百万円 2025年1月期 6,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	2,245	△527	△658	6,431
2025年1月期	2,061	△452	△1,488	5,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年1月期	—	14.00	—	26.00	40.00	559	39.8	9.1
2026年1月期	—	21.00	—	31.00	52.00	728	40.3	10.6
2027年1月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00	—	—	—

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,619	4.7	2,680	7.3	2,742	5.1	1,876	3.7	133.88

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名) - 、除外 -社 (社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期	14,087,600株	2025年1月期	14,073,200株
② 期末自己株式数	2026年1月期	69,727株	2025年1月期	79,222株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	14,007,738株	2025年1月期	14,083,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	6,231	19.5	2,532	25.9	2,565	25.1	1,752	26.2
2025年1月期	5,213	13.7	2,011	64.3	2,051	62.1	1,388	58.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期	125.08		-					
2025年1月期	98.58		98.38					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	9,786	7,021	71.8	500.91
2025年1月期	8,453	5,892	69.7	421.05

(参考) 自己資本 2026年1月期 7,021百万円 2025年1月期 5,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(収益認識関係に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。景気の先行きについては、緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、米国の通商政策、物価上昇や中東情勢、金融資本市場の変動等の影響には注意が必要な状況となっております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資は増加傾向にあり、企業収益の改善や人手不足等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。その反面、AI技術の急速な進歩がもたらす製品・サービスの競争環境は一段と激化しており、各社の対応力が問われる局面を迎えております。

このような状況の中、desknet's NEOにつきましては、クラウド版の新オプションサービスとして会議室予約表示「RoomMgr（ルーム マネージャー）」を2025年2月に、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」に基づいた専用クラウド基盤にて提供する「政府セキュリティ評価対応オプション」を2025年6月に提供開始いたしました。また、契約ユーザー数に応じた容量を標準提供するクラウドストレージ「desknet's ドライブ」を介して大容量ファイルを送信できるクラウド版の新機能「ファイル転送」を搭載したdesknet's NEOバージョン9.0を2025年3月にリリースいたしました（パッケージ版オプションライセンスは2025年6月より提供開始）。この他、社内データ×生成AIをノーコードで実現する生成AIプラットフォーム「neoAI Chat for desknet's」を2025年9月に提供開始し、同時に「neoAI Chat for desknet's」で作成したAIアシスタントとの連携に対応したdesknet's NEOバージョン9.5をリリースいたしました。「neoAI Chat for desknet's」は、東京大学 松尾研発スタートアップである株式会社neoAIとの業務提携により実現した、生成AIプラットフォーム「neoAI Chat」のネオジャパン顧客向け専用モデルです。「neoAI Chat」が持つ機能・性能・セキュリティはそのまま、「neoAI Chat」で作成したAIアシスタントをdesknet's NEOやChatLuckのユーザーでも利用できるようになります。AIアシスタントの作成者と利用者を分離することで、管理負担の軽減と運用コストの最適化を実現いたします。本製品の活用事例として、神奈川県統計センターが実施した令和7年国勢調査の問い合わせ業務に当社製品AppSuiteと「neoAI Chat」を用いた業務改善支援を実施いたしました。その結果、導入後に実施したアンケート調査では作業時間の大幅な削減や残業時間の低減、職員満足度の向上など、定量・定性の両面で高い効果が確認されました。

2025年12月に株式会社Innovation & Co.が運営する法人向けIT製品比較サイト「ITトレンド」において、「[急上昇]グループウェア」と「[急上昇]ノーコード・ローコード開発」部門においてそれぞれ第1位を受賞したほか、2026年1月には「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2025 Winter」においても当社主力3製品がそれぞれ5部門で最高位である「Leader」を受賞いたしました。desknet's NEOは2019年の受賞以来、今回の受賞で27回連続での受賞となりました。

2025年3月に経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人 2025（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定されました。「健康経営優良法人」は6年連続、「ホワイト500」は初めての認定となります。

この他、2025年6月に当社はマレーシア・ジョホール州政府の投資促進機関「Invest Johor（インベスト ジョホール）」と、同州イスカンダル地域への東南アジア・エクセレンスセンター（Southeast Asian Centre of Excellence）の設立に向けた戦略的協力に関する基本合意を締結いたしました。

さらに、米国のLIVEX AI Inc.と同社のサービスである「LiveX AI」の再販パートナー契約を締結し、日本でのサービス提供を2025年10月より開始いたしました。日本企業では初の再販パートナー契約となります。「LiveX AI」は一般消費者向けビジネスのためのエンタープライズAIエージェントであり、チャット、音声、メール等全チャネルで人間のように機能し、問題解決、コンバージョン率の向上、解約防止に貢献いたします。今回の「LiveX AI」の提供開始により、顧客対応・購買支援領域までサービスを拡張し、次世代の顧客体験を提供し企業の「働き方改革」と「売上拡大」を両面から強力に支援してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,230,230千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は2,497,767千円（前年同期比28.0%増）、経常利益は2,610,407千円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,809,529千円（前年同期比28.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、連結子会社DELGUI Inc.の事業内容については当面の間、当社の開発外注先としての重要性が高まることが見込まれるため、従来「海外事業」セグメントに含めていた業績を当連結会計年度の期首より「ソフトウェア事業」セグメントに含める方法に変更しております。

報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記） 1 報告セグメントの概要（2）報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業は、当社と子会社であるDELGUI Inc. が展開する事業で構成されております。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	3,427,877	65.8	4,334,811	69.7	26.5
プロダクト	1,703,645	32.7	1,730,836	27.8	1.6
技術開発	81,900	1.5	165,500	2.5	102.1
合計	5,213,423	100.0	6,231,148	100.0	19.5

a. クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド (*1)	2,871,176	3,581,160	709,983	24.7
AppSuiteクラウド (*1)	251,206	394,999	143,792	57.2
ChatLuckクラウド (*1)	82,970	96,853	13,883	16.7
その他月額売上	177,747	186,463	8,715	4.9
月額売上合計	3,383,101	4,259,476	876,375	25.9
その他役務作業等	44,775	75,335	30,559	68.3
クラウドサービス合計	3,427,877	4,334,811	906,934	26.5

(*1) 2024年9月1日より導入いたしましたセットプランにつきましては、価格改定後の既存プラン価格に基づき各サービスに按分した金額を集計しております。

desknet's NEOクラウド版の売上高は、前年度（2024年9月）の価格改定効果等により前年同期比709,983千円増加し、3,581,160千円（前年同期比24.7%増）と大幅な増加となりました。1社当たりの平均利用ユーザー数は前年同期と同水準の85ユーザーとなっております。また、月平均の解約率(*2)は0.35%となっており、価格改定前である前中間連結会計期間の月平均解約率0.35%と同水準となっております。今後も引き続き解約率を低い水準に維持できるよう取り組んでまいります。

AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加及び前年度の価格改定効果により前年同期と比較して143,792千円増加し、394,999千円（前年同期比57.2%増）と大幅な増加となりました。また、前年度（2024年9月）に導入した、desknet's NEOクラウド版とAppSuiteクラウド版をリーズナブルに同時利用できるセットプランの売上が堅調に推移したこともあり、当連結会計年度末時点においてAppSuiteクラウド版の利用ユーザー数は、desknet's NEOクラウド版のユーザー数の約20%と前年同期から約5%増加しております。今後も引き続きセットプランの訴求を高め、利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。

ChatLuckクラウド版の売上高につきましては、前年同期と比較して13,883千円増加し、96,853千円（前年同期比16.7%増）となりました。売上高全体に占める割合は小さいものの、着実に売上が成長しているサービスであることから継続的に機能強化に取り組み、desknet's NEOとの同時利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上高につきましては、主に主要サービス以外の個別案件の増加により前年同期と比較して8,715千円増加の186,463千円（前年同期比4.9%増）となりました。その他役務作業等の売上高につきましては、主にASP事業者向けのカスタマイズ案件の増加により30,559千円増加し、75,335千円（前年同期比68.3%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比906,934千円増加し、4,334,811千円（前年同期比26.5%増）となりました。

(*2) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(*3)÷前月末のMRR」の当連結会計年度の平均で算出しております。

(*3) MRR(Monthly Recurring Revenue)は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

b. プロダクト

プロダクト（オンプレミス型ライセンス及び関連役務等）の主要製品別の売上高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEO	220,973	207,734	△13,238	△6.0
AppSuite	74,250	75,690	1,440	1.9
ChatLuck	35,162	23,167	△11,994	△34.1
その他ライセンス売上	9,832	6,812	△3,019	△30.7
ライセンス売上合計	340,218	313,405	△26,812	△7.9
サポートサービス	954,173	1,082,829	128,655	13.5
カスタマイズ	142,208	87,276	△54,932	△38.6
その他役務作業等	267,045	247,325	△19,719	△7.4
プロダクト合計	1,703,645	1,730,836	27,191	1.6

desknet's NEOライセンスの売上高は、前年同期と比較して1,000ユーザー未満の新規・追加ライセンスが増加した一方、5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスが減少したことを主な要因として13,238千円減少し、207,734千円（前年同期比6.0%減）となりました。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOライセンスとの同時購入をされることが多い傾向にあります。AppSuiteライセンスの売上高は、desknet's NEOライセンスと同様に前年同期と比較して1,000ユーザー未満の新規・追加ライセンスが増加した一方、5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスが減少したことを主な要因として前年同期比1,440千円増加し、75,690千円（前年同期比1.9%増）となりました。また、ChatLuckライセンスの売上高は、前年同期と比較して5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスが減少したことを主な要因として前年同期比11,994千円減少し、23,167千円（前年同期比34.1%減）となりました。

サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比105,819千円増加し、889,534千円（前年同期比13.5%増）となったことを主な要因として、128,655千円増加し、1,082,829千円（前年同期比13.5%増）となりました。また、カスタマイズの売上高には前年同期と比較して中規模の案件が減少したことを主な要因として、前年同期比54,932千円減少し、87,276千円（前年同期比38.6%減）となりました。その他役務作業等の売上高は、他社製品であるID統合管理システムの販売及び役務作業の減少を主な要因として、19,719千円減少し247,325千円（前年同期比7.4%減）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比27,191千円増加し、1,730,836千円（前年同期比1.6%増）となりました。

c. 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありませんが、主に従来からの継続案件の売上増加により売上高は前年同期比83,600千円増加し、165,500千円（前年同期比102.1%増）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は6,231,148千円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は2,516,622千円（前年同期比27.4%増）となりました。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

システム開発サービス事業の売上高は、既存取引先のプロジェクト規模縮小などにより前年同期と比較して71,456千円減少し1,962,388千円（前年同期比3.5%減）となりました。売上原価は人員増に伴い人件費が増加した一方、外注費を削減したことなどにより全体で99,243千円減少いたしました。また、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により前年同期比19,741千円増加いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は1,962,388千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は73,918千円（前年同期比12.2%増）となりました。

(海外事業)

海外事業は、ASEAN地域の海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEO及びAppSuiteのクラウドサービスの提供を中心に行っております。

海外事業の売上高は、営業人員の育成による営業力強化、展示会への出展による認知度向上、販売代理店の開拓及び日系企業コミュニティへのアプローチ等に努めてきた結果、前年同期と比較して40,962千円増加し76,764千円（前年同期比114.4%増）となりました。前期設立したフィリピン子会社及びタイ子会社については、マネジメント体制の変更を実施するとともに、営業人員の強化を行いました。今後は、引き続き現地企業への浸透に注力してまいります。

以上の結果、海外事業の売上高は76,764千円（前年同期比114.4%増）、セグメント損失は91,742千円（前年同期はセグメント損失90,798千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より1,453,175千円増加し、10,693,537千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,029,702千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が89,786千円増加したことに加え、米国企業への投資等により有価証券及び投資有価証券が201,419千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より284,998千円増加し、3,211,473千円となりました。これは主に、クラウドサービス、サポートサービス等にかかる契約負債がクラウドサービスの価格改定およびユーザー数の増加の影響により94,554千円増加したこと、未払法人税等が87,669千円増加したことに加え、未払費用の増加を主な要因として流動負債のその他が60,677千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末より1,168,176千円増加し、7,482,063千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が1,809,529千円計上された一方で、658,194千円の剰余金の配当を実施したことにより利益剰余金が合計で1,151,335千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度と比較し1,052,320千円増加し、6,431,981千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,245,350千円（前連結会計年度は2,061,766千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,608,639千円、減価償却費の計上331,013千円、契約負債の増加93,599千円により資金が増加した一方で、売上債権及び契約資産の増加88,829千円、法人税等の支払781,638千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は527,610千円（前連結会計年度は452,864千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出132,419千円、無形固定資産の取得による支出252,013千円、投資有価証券の取得による支出148,015千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は658,838千円（前連結会計年度は1,488,279千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払658,108千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2027年1月期の連結業績は、売上高8,619百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益2,680百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益2,742百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,876百万円（前年同期比3.7%増）を見込んでおります。

売上高につきましては、主にソフトウェア事業におけるクラウドサービスが引き続き増加すると見込んでおります。ソフトウェア事業のクラウドサービスは、主要サービスの価格改定の影響が一巡し、当期よりも増加率は減少する見込みであり、月額売上高で約9%程度の増加を見込んでおります。サービス別ではAppSuiteクラウドが引き続き30%超の増加となり成長を牽引する見込みであります。なお、ソフトウェア事業における技術開発の売上は、既存の継続案件の縮小が見込まれることから100百万円程度の売上高の減少を見込んでおります。システム開発サービス事業は当期、当初計画に対して約179百万円程度未達となりましたが、2027年1月期の売上高は前期並みの水準に回復する見込みであります。

費用面では、当社における人員採用や給与改定による人件費の増加のほか、ソフトウェア償却費、研究開発費、広告宣伝費の増加等を見込んでおります。また、2027年1月期中より当社主要製品の大幅なバージョンアップに取り組むことを計画しております。この影響により、2027年1月期末時点のソフトウェア資産計上額が増加し、利益の増加要因となることを見込んでおりますが、作業の開始時期や進捗により資産計上額および利益に与える影響が変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396,914	6,426,616
売掛金及び契約資産	904,740	994,526
有価証券	154,052	180,562
貯蔵品	2,687	1,043
その他	113,322	148,650
貸倒引当金	△1,594	△4,193
流動資産合計	6,570,121	7,747,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,030	207,013
減価償却累計額	△68,315	△73,534
建物(純額)	69,714	133,479
車両運搬具	22,978	22,969
減価償却累計額	△15,029	△18,137
車両運搬具(純額)	7,949	4,832
工具、器具及び備品	114,066	151,271
減価償却累計額	△105,173	△108,737
工具、器具及び備品(純額)	8,893	42,533
土地	-	524
使用権資産	2,883	3,535
減価償却累計額	△240	△294
使用権資産(純額)	2,642	3,241
有形固定資産合計	89,200	184,610
無形固定資産		
のれん	64,545	50,714
ソフトウェア	246,513	192,031
ソフトウェア仮勘定	78,173	76,990
その他	677	677
無形固定資産合計	389,910	320,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,928	1,715,837
繰延税金資産	332,676	389,795
その他	317,884	336,528
貸倒引当金	△359	△855
投資その他の資産合計	2,191,129	2,441,306
固定資産合計	2,670,240	2,946,331
資産合計	9,240,361	10,693,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,397	153,438
未払法人税等	458,844	546,514
契約負債	1,301,743	1,396,297
賞与引当金	142,395	160,663
リース債務	2,697	3,246
その他	456,700	517,378
流動負債合計	2,514,779	2,777,539
固定負債		
退職給付に係る負債	384,159	406,374
リース債務	23	-
その他	27,512	27,560
固定負債合計	411,695	433,934
負債合計	2,926,474	3,211,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,846	299,020
資本剰余金	287,846	293,538
利益剰余金	5,699,099	6,850,435
自己株式	△87,561	△75,558
株主資本合計	6,197,231	7,367,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,149	112,958
為替換算調整勘定	13,222	△5,612
その他の包括利益累計額合計	109,372	107,346
非支配株主持分	7,282	7,282
純資産合計	6,313,886	7,482,063
負債純資産合計	9,240,361	10,693,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	7,263,470	8,230,230
売上原価	3,231,459	3,493,534
売上総利益	4,032,011	4,736,696
販売費及び一般管理費	2,080,832	2,238,928
営業利益	1,951,178	2,497,767
営業外収益		
受取利息	69,720	70,385
投資事業組合運用益	847	14,068
有価証券売却益	3,904	-
助成金収入	5,845	13,389
為替差益	17,886	10,693
その他	3,189	6,428
営業外収益合計	101,394	114,966
営業外費用		
創立費	2,528	-
支払利息	36	73
株式報酬費用消滅損	-	1,739
その他	122	512
営業外費用合計	2,686	2,326
経常利益	2,049,886	2,610,407
特別利益		
投資有価証券売却益	765	-
特別利益合計	765	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,768
特別損失合計	-	1,768
税金等調整前当期純利益	2,050,651	2,608,639
法人税、住民税及び事業税	681,335	865,380
法人税等調整額	△44,794	△66,270
法人税等合計	636,541	799,109
当期純利益	1,414,109	1,809,529
親会社株主に帰属する当期純利益	1,414,109	1,809,529

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	1,414,109	1,809,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,867	16,808
為替換算調整勘定	△5,690	△18,835
その他の包括利益合計	37,176	△2,026
包括利益	1,451,286	1,807,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,451,286	1,807,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,161	334,566	5,706,096	△77,482	6,260,342
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	684	684			1,369
剰余金の配当			△536,921		△536,921
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414,109		1,414,109
自己株式の取得				△951,279	△951,279
自己株式の処分		2,559		7,051	9,611
自己株式の消却		△934,150		934,150	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		884,184	△884,184		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	684	△46,720	△6,996	△10,078	△63,110
当期末残高	297,846	287,846	5,699,099	△87,561	6,197,231

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,282	18,913	72,195	7,282	6,339,821
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,369
剰余金の配当					△536,921
親会社株主に帰属する当期純利益					1,414,109
自己株式の取得					△951,279
自己株式の処分					9,611
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,867	△5,690	37,176	-	37,176
当期変動額合計	42,867	△5,690	37,176	-	△25,934
当期末残高	96,149	13,222	109,372	7,282	6,313,886

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,846	287,846	5,699,099	△87,561	6,197,231
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,173	1,173			2,347
剰余金の配当			△658,194		△658,194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,809,529		1,809,529
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		4,518		12,081	16,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,173	5,691	1,151,335	12,002	1,170,202
当期末残高	299,020	293,538	6,850,435	△75,558	7,367,434

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,149	13,222	109,372	7,282	6,313,886
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,347
剰余金の配当					△658,194
親会社株主に帰属する当期純利益					1,809,529
自己株式の取得					△79
自己株式の処分					16,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,808	△18,835	△2,026	-	△2,026
当期変動額合計	16,808	△18,835	△2,026	-	1,168,176
当期末残高	112,958	△5,612	107,346	7,282	7,482,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,050,651	2,608,639
減価償却費	298,477	331,013
のれん償却額	13,831	13,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	2,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,053	18,268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,060	22,214
受取利息及び受取配当金	△69,720	△70,385
助成金収入	△5,845	△13,389
為替差損益 (△は益)	△18,307	△12,185
支払利息	36	73
有価証券売却損益 (△は益)	△3,904	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△847	△14,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△765	-
固定資産除売却損益 (△は益)	120	1,768
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△196,211	△88,829
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43	1,644
前渡金の増減額 (△は増加)	499	△9,760
前払費用の増減額 (△は増加)	11,903	△6,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,395	1,040
未払金の増減額 (△は減少)	△24,005	27,121
未払費用の増減額 (△は減少)	7,985	34,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,304	△7,379
預り金の増減額 (△は減少)	1,926	27,022
契約負債の増減額 (△は減少)	268,090	93,599
その他	16,320	△5,610
小計	2,483,339	2,955,224
利息及び配当金の受取額	52,589	58,571
助成金の受取額	5,845	13,389
利息の支払額	△36	△196
法人税等の支払額	△479,971	△781,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061,766	2,245,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,203	△36,882
定期預金の払戻による収入	-	32,991
有形固定資産の取得による支出	△8,283	△132,419
無形固定資産の取得による支出	△305,412	△252,013
投資有価証券の取得による支出	△547,499	△148,015
投資有価証券の売却による収入	466,276	-
投資事業組合からの分配による収入	11,300	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	△41,508	△8,166
敷金及び保証金の回収による収入	815	71
保険積立金の積立による支出	△16,492	△16,409
保険積立金の払戻による収入	1,631	8,709
その他	△6,488	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,864	△527,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,369	2,347
配当金の支払額	△536,706	△658,108
自己株式の取得による支出	△951,279	△79
その他	△1,662	△2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488,279	△658,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,823	△6,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,445	1,052,320
現金及び現金同等物の期首残高	5,240,215	5,379,660
現金及び現金同等物の期末残高	5,379,660	6,431,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発 サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	4,336,948	1,953,275	24,769	6,314,993
フロー収益(注2)	869,934	67,510	11,032	948,477
顧客との契約から生じる収益	5,206,883	2,020,785	35,802	7,263,470
外部顧客への売上高	5,206,883	2,020,785	35,802	7,263,470

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発 サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	5,337,748	1,838,735	52,864	7,229,348
フロー収益(注2)	879,896	97,084	23,900	1,000,881
顧客との契約から生じる収益	6,217,645	1,935,820	76,764	8,230,230
外部顧客への売上高	6,217,645	1,935,820	76,764	8,230,230

(注) 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12ヶ月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12ヶ月以上のものを含む）による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

3. 当連結会計年度の期首より報告セグメントの区分方法を変更しており、前連結会計年度について変更後の区分方法により作成したものを記載しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記） 1. 報告セグメントの概要（2）報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ソフトウェア事業及び海外事業

ソフトウェア事業及び海外事業においては、主にグループウェアdesknet's NEO等のクラウドサービス、ライセンス販売（使用許諾）、サポートサービス、製品カスタマイズ等を行っております。

クラウドサービス、サポートサービスにつきましては、顧客との契約に基づき契約期間にわたりサービスを提供することを履行義務として識別しております。これらの履行義務は時の経過につれて充足されると判断し、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり収益認識しております。

ライセンス販売につきましては、顧客との契約に基づきライセンスを供与することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ライセンス供与時に充足されると判断し、ライセンス供与時（一時点）に収益認識しております。なお、ライセンス販売にサポートサービスが含まれる場合には、ライセンス販売とサポートサービスを別個の履行義務と識別し、独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、ライセンス販売、サポートサービスにかかる収益を別個に認識しております。

製品カスタマイズ等の受託開発につきましては、顧客との契約に基づき、要求される仕様のソフトウェアを提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法で算出しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

②システム開発サービス事業

システム開発サービス事業においては、主に顧客との準委任契約に基づくシステムエンジニアリングサービスを行っております。

顧客との準委任契約に基づくシステムエンジニアリングサービスにつきましては、顧客との契約に基づき、技術者の労働力を提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されると判断し、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり収益認識しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	707,728	867,246
契約資産	403	37,494
契約負債	1,033,370	1,301,743

契約資産は、主に製品カスタマイズなど受注制作のソフトウェアにかかる契約において、期末日時点で履行義務を充足したため収益を認識しているが未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にクラウドサービス、サポートサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は759,200千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が268,373千円増加した理由は、主にクラウドサービスに対する前受金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1年以内	968,753
1年超2年以内	136,542
2年超3年以内	96,697
3年超	99,749
合計	1,301,743

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	867,246	956,532
契約資産	37,494	37,994
契約負債	1,301,743	1,396,297

契約資産は、主に製品カスタマイズなど受注制作のソフトウェアにかかる契約において、期末日時点で履行義務を充足したため収益を認識しているが未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にクラウドサービス、サポートサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は968,753千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が94,554千円増加した理由は、主にクラウドサービスに対する前受金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1年以内	1,078,662
1年超2年以内	130,419
2年超3年以内	90,432
3年超	96,783
合計	1,396,297

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としており、「ソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」及び「海外事業」の三つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、当社及び米国子会社が展開する事業であり、主にdesknet's NEOを主力製品とするグループウェア製品の開発、クラウドサービスによる提供、パッケージ製品としてのライセンス販売及びこれらに関連する役務作業の提供、米国企業の製品・サービスの日本での販売を行っております。

「システム開発サービス事業」は、株式会社Pro-SPIREが展開する事業であり、長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

「海外事業」は、ASEAN地域の海外子会社3社が展開する事業であり、ASEAN地域において当社の製品・サービス等の販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より、業績管理区分を見直したことにより、従来「海外事業」セグメントに含まれていた連結子会社DELGUI Inc.の業績を「ソフトウェア事業」セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,206,883	2,020,785	35,802	7,263,470	—	7,263,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,539	13,060	—	19,599	△19,599	—
計	5,213,423	2,033,845	35,802	7,283,070	△19,599	7,263,470
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,974,964	65,873	△90,798	1,950,039	1,139	1,951,178
その他の項目						
減価償却費	293,188	3,398	1,890	298,477	—	298,477
のれんの償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 1,139千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,217,645	1,935,820	76,764	8,230,230	—	8,230,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,503	26,568	—	40,071	△40,071	—
計	6,231,148	1,962,388	76,764	8,270,302	△40,071	8,230,230
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,516,622	73,918	△91,742	2,498,798	△1,030	2,497,767
その他の項目						
減価償却費	323,931	3,350	3,731	331,013	—	331,013
のれんの償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,030千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	1,020,222	ソフトウェア事業

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	1,204,441	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	計		
当期償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831
当期末残高	—	64,545	—	64,545	—	64,545

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	計		
当期償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831
当期末残高	—	50,714	—	50,714	—	50,714

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	450.67円	533.23円
1株当たり当期純利益	100.41円	129.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100.20円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,414,109	1,809,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,414,109	1,809,529
普通株式の期中平均株式数(株)	14,083,070	14,007,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	29,449	－
(うち新株予約権(株))	(29,449)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年1月31日)	当連結会計年度末 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,313,886	7,482,063
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,282	7,282
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,306,603	7,474,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,993,978	14,017,873

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。